内閣府　国民生活局　企画課
課長補佐　戸田克稔
小松由紀（直通 03-3581-3734）

平成 17 年 2 月 24 日
内閣府国民生活局企画課

平成 16 年度国民生活モニター調査結果（概要）

（環境問題に対する意識調査）

1．調査目的

循環型社会の形成を促進する観点から、

①「環境にやさしい買い物」に対する意識と取組みの状況

②その他、リユース、リサイクルを進めるための取組みの状況

③環境にやさしい消費生活を進める上で行政、事業者等に求める取組み　等

国民の意識･行動の実態を調査し、その結果を今後の施策展開の基礎資料として活用するため、国民生活モニターへのアンケート調査を実施した。

2．調査期間

平成16年12月　8日（水）～平成16年 12 月 22 日（水）

3．調査対象者

全国の国民生活モニター　2,113 人

（有効回答者数）1,993 人（回収率 94.3%）

（参考）

国民生活モニター制度とは、国民生活政策を効果的に実施するため、消費者の購買態度や意識の把握、国民生活行政に対する意見の把握、いろいろな商品等の価格や各種サービス料金の実態の把握、政府等からの正確な情報の提供等のために、昭和 48 年から実施されているものである（「国民生活モニター」の名称は平成 13 年から）。また、モニターは全国に 2,113 名おり、任期は4月から翌年の3月までの1年間、調査報告や意見を提出することになっている。

[調査結果の概要]

1. **商品を購入する際に、ごみ・資源・エネルギーなど環境のことを考えているか**（４頁　問１）
   - いつも考えている　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19.8%
   - だいたい考えている　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 57.5%

   合計 77.3%

2. **日常の買い物の際に実践している環境配慮行動**（複数回答　５頁　問２）
   - シャンプーや洗剤などは、詰め替え用の商品を選ぶ　・・・・・・・・・ 88.4%
   - 長く使えるものを選ぶ　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 70.9%
   - 家電製品などは、省資源・省エネ型のものを選ぶ　・・・・・・・・・・ 68.8%
   - 必要なものを必要な量だけ買う　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 62.9%

3. **日常の買い物の際に、環境配慮行動の妨げとなっていること**（複数回答　６頁　問３）
   - 環境に配慮した商品は価格が高い　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 67.7%
   - 環境に配慮した商品の種類や量が少なくて選べない　・・・・・・・・・ 47.3%

4. **環境に配慮した商品を購入しやすくするために小売店や製造業者に求めること**（３つまで回答　８頁　問５）
   - 環境に配慮した商品と従来品との価格差をなくす　・・・・・・・・・・ 71.3%
   - 商品の簡易包装化をすすめる　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 50.0%

5. **消費者が環境のことを考えて商品を購入するようになれば、企業の環境保全の取り組みが促進されると思うか**（９頁　問６）
   - 促進されると思う　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 37.6%
   - ある程度促進されると思う　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 54.5%

   合計 92.1%

6. **ごみ問題と消費生活との関係**（１２頁　問９）
   - 非常に関心がある　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29.8%
   - ある程度関心がある　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 64.8%

   合計 94.6%

7. **リユース、リサイクルされやすいようにするために、心がけていること**（複数回答　１３頁　問１０）
   - 家庭で出たごみは、きちんと分別して定められた場所に出している・・　94.3%
   - リサイクル（再び資源として利用する）しやすいように、資源ごみとして出すペットボトルなどは洗っている　・・・・・・・・・・・・・・　79.7%
   - 古着を雑巾とするなど、不要になったものでも他の目的で使用している　70.7%

８．**国や地方公共団体、事業者が講ずる必要があると思う対策**（複数回答　１４～１５頁問１１）

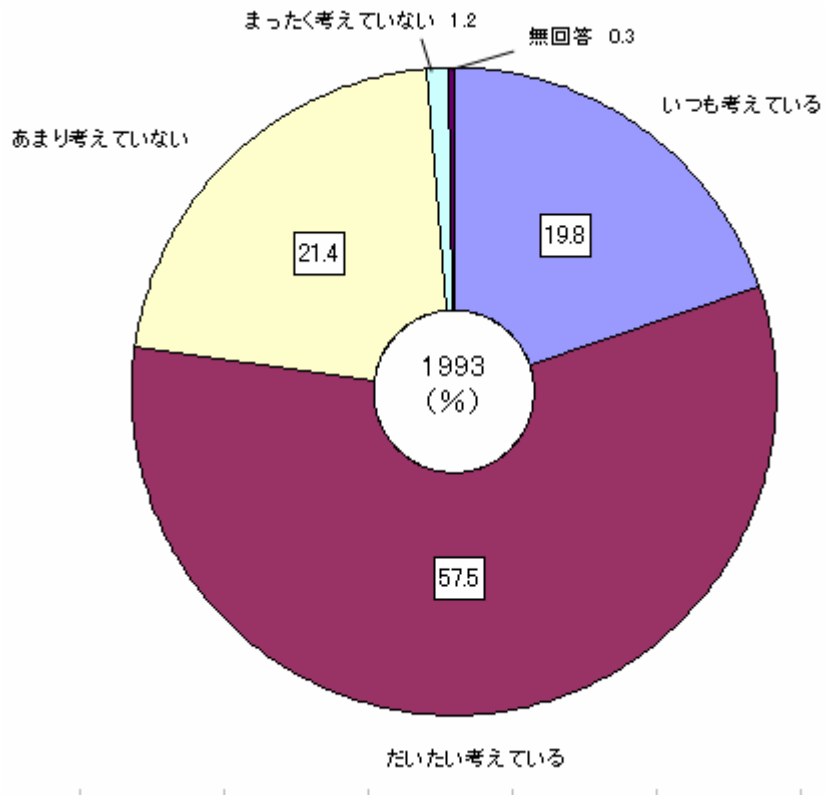
・　子どものときから、ごみや資源の問題と消費生活とのかかわりなどについて教育を行い、国民の意識を高める　・・・・・・・・・・・　78.6%

・　事業者は、部品交換や修理システムを整備し、商品提供の際に情報提供する　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　70.5%

・　事業者は、製品分野ごとのリユース・リサイクルシステムの充実を図る　68.7%

問１　あなたは、商品を購入する際に、ごみ・資源・エネルギーなど環境のことを考えていますか。次の中から１つだけ○をつけてお答えください。（○は**１つだけ**）

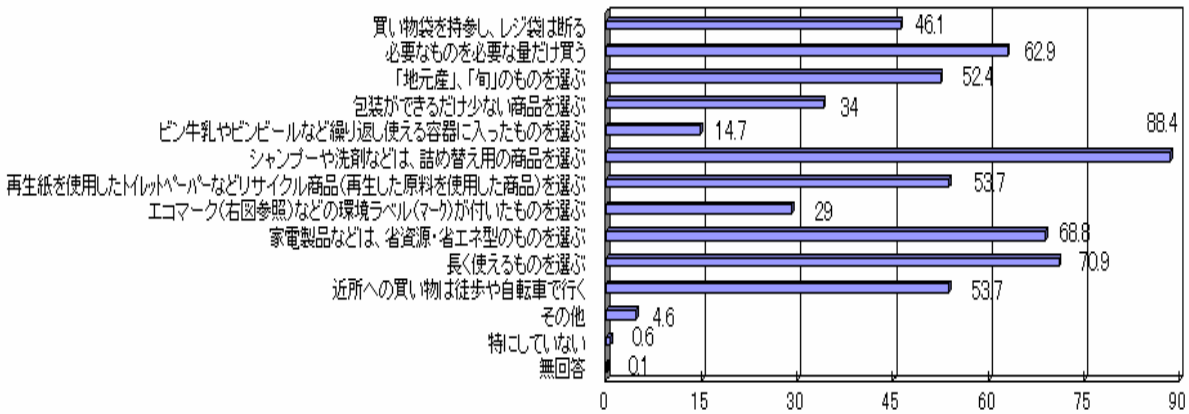
１　いつも考えている
２　だいたい考えている
３　あまり考えていない
４　まったく考えていない



商品を購入する際に、ごみ・資源・エネルギーなど環境のことを「いつも考えている」（19.8%）、「だいたい考えている」（57.5%）と答えた人は全体の 77.3%となり、「あまり考えていない」（21.4%）、「まったく考えていない」（1.2%）と答えた人の約 3 倍となっている。

問２　あなたは、日常の買い物の際、環境に配慮して実践していることがありますか。次の中からいくつでも○をつけてください。（○は**いくつでも**）

１　買い物袋を持参し、レジ袋は断る
２　必要なものを必要な量だけ買う
３　「地元産」、「旬」のものを選ぶ
４　包装ができるだけ少ない商品を選ぶ
５　ビン牛乳やビンビールなど繰り返し使える容器に入ったものを選ぶ
６　シャンプーや洗剤などは、詰め替え用の商品を選ぶ
７　再生紙を使用したトイレットペーパーなど、リサイクル商品（再生した原料を使用した商品）を選ぶ
８　エコマーク（右図参照）などの環境ラベル（マーク）が付いたものを選ぶ
９　家電製品などは、省資源・省エネ型のものを選ぶ
10　長く使えるものを選ぶ
11　近所への買い物は徒歩や自転車で行く
12　その他（　　）
13　特にしていない

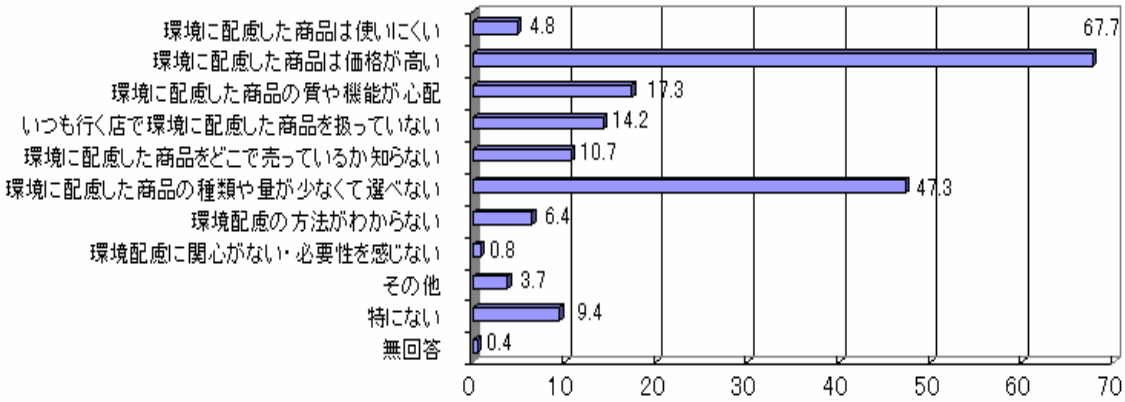


日常の買い物の際、環境に配慮して実践していることとしては、「シャンプーや洗剤などは、詰め替え用の商品を選ぶ」（88.4%）、「長く使えるものを選ぶ」（70.9%）、「家電製品などは、省資源・省エネ型のものを選ぶ」（68.8%）、「必要なものを必要な量だけ買う」（62.9%）と答えた人の割合が特に高く、「ビン牛乳やビンビールなど繰り返し使える容器に入ったものを選ぶ」（14.7%）、「エコマークなどの環境ラベル（マーク）が付いたものを選ぶ」（29.0%）、「包装ができるだけ少ない商品を選ぶ」（34.0%）と答えた人の割合が特に低くなっている。

[その他の自由回答（主なもの）]
○　過剰包装は断る。
○　環境への配慮が行き届いている姿勢が見えるメーカーの製品を選ぶ。
○　トレイや空き缶など、回収ボックスを設置している店を利用している。
○　天然素材、ノンフロンなど廃棄の際、環境に負担の少ないものを選ぶ。
○　ペットボトル入りのお茶やジュースは買わないようにして、お茶は家で作り、ジュースは希釈して飲めるようなものを買う。

問３　あなたが日常の買い物をする際、環境に配慮した行動をとりにくい、あるいは、環境に配慮した行動の妨げとなっていることはありますか。次の中からいくつでも○をつけてください。（○は**いくつでも**）

1　環境に配慮した商品は使いにくい
2　環境に配慮した商品は価格が高い
3　環境に配慮した商品の質や機能が心配
4　いつも行く店で環境に配慮した商品を扱っていない
5　環境に配慮した商品をどこで売っているか知らない
6　環境に配慮した商品の種類や量が少なくて選べない
7　環境配慮の方法がわからない
8　環境配慮に関心がない・必要性を感じない
9　その他（　　）
10　特にない



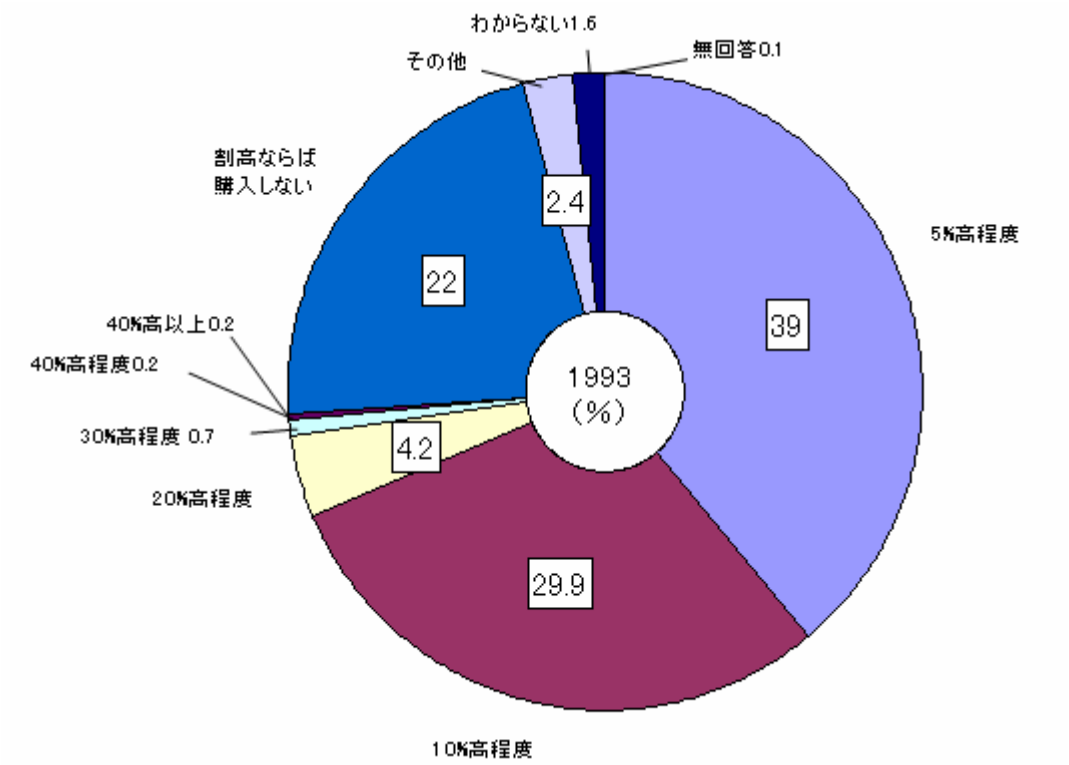
日常の買い物の際、環境に配慮した行動をとりにくい、あるいは、環境に配慮した行動の妨げとなっていることとしては、「環境に配慮した商品は価格が高い」（67.7%）、「環境に配慮した商品の種類や量が少なくて選べない」（47.3%）と答えた人の割合が特に高くなっている。

[その他の自由回答（主なもの）]

○　その製品がどのように環境に配慮しているのか分からない。
○　どれが最も環境に負荷が低いのかわかりにくい。
○　買いたい商品が環境に配慮していない。
○　環境に配慮した商品コーナーがあるとよい。

問４　環境に配慮した商品が一般の商品と比べて価格が割高な場合、一般の商品より何%高程度までであれば、あなたは環境に配慮した商品を購入しますか。次の中から１つだけ○をつけてお答えください。（○は**１つだけ**）

1　　５%高程度
2　１０%高程度
3　２０%高程度
4　３０%高程度
5　４０%高程度
6　４０%高以上
7　割高ならば購入しない
8　その他（　　）
9　わからない

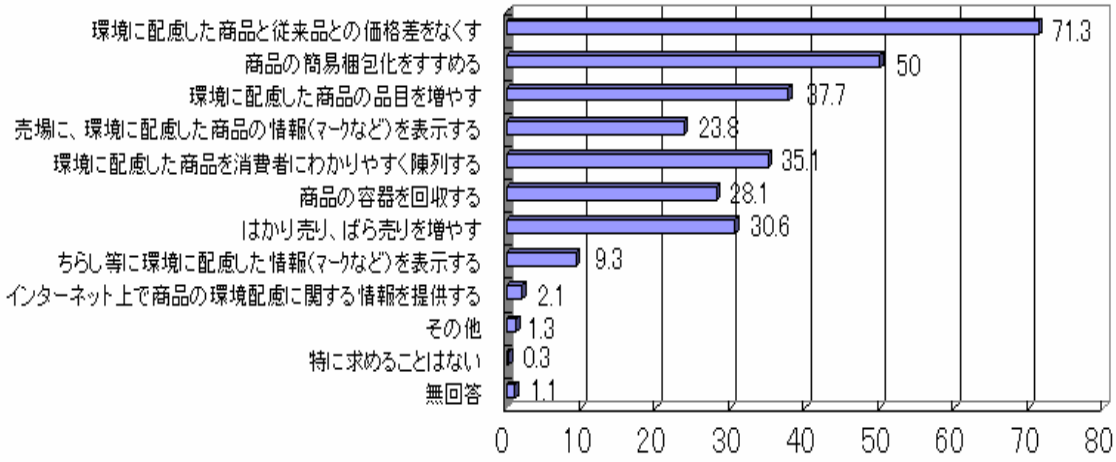


環境に配慮した商品が一般の商品と比べて割高な場合、一般の商品より「5%高程度」(39.0%)、「10%高程度」（29.9%）までであれば購入すると答えた人の合計は、全体の 68.9%となり、「割高ならば購入しない」（22.0%）の約 3 倍となっている。また、一般の商品より 20%高程度以上割高でも購入すると答えた人の合計は、全体の約 5%となっている。

[その他の自由回答（主なもの）]
○　省エネ性能などランニングコストも考え割安なものを購入する。
○　商品の種類、金額、質、機能による。

問５　消費者が環境に配慮した商品を購入しやすくするために、あなたは、小売店や製造業者に何を求めますか。次の中から３つまで○をつけてください（○は**３つまで**）

1　環境に配慮した商品と従来品との価格差をなくす
2　商品の簡易梱包化をすすめる
3　環境に配慮した商品の品目を増やす
4　売場に、環境に配慮した商品の情報（マークなど）を表示する
5　環境に配慮した商品を消費者にわかりやすく陳列する
6　商品の容器を回収する
7　はかり売り、ばら売りを増やす
8　ちらし等に環境に配慮した情報（マークなど）を表示する
9　インターネット上で商品の環境配慮に関する情報を提供する
10　その他（　　）
11　特に求めることはない

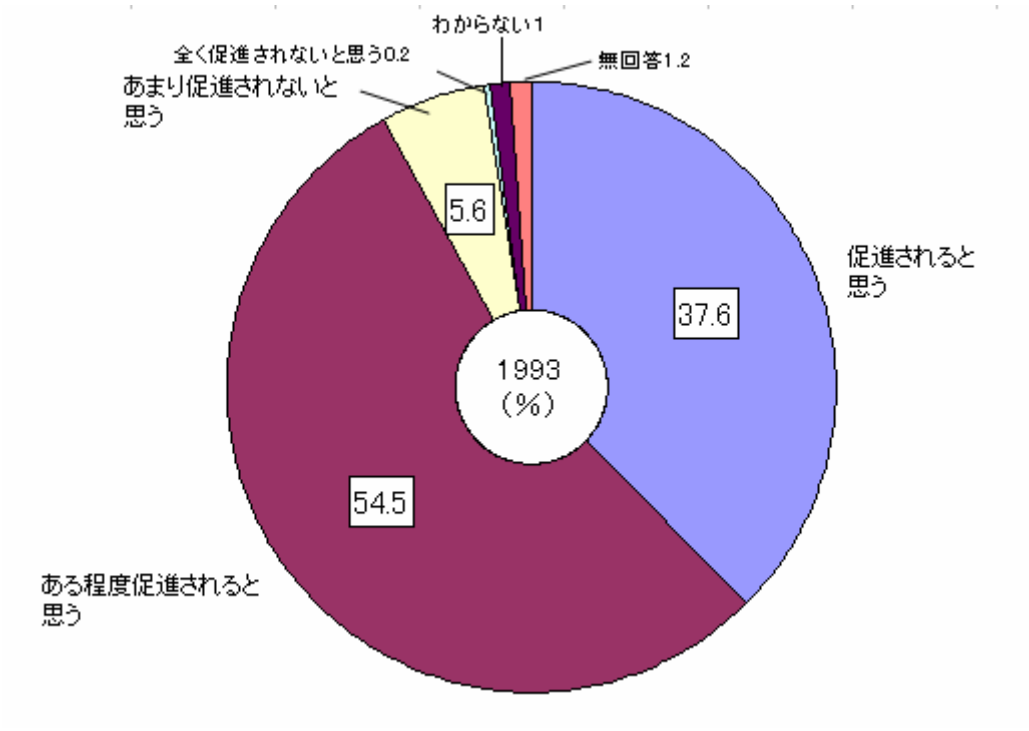


消費者が環境に配慮した商品を購入しやすくするために、小売店や製造業者に求めることとして、「環境に配慮した商品と従来品との価格差をなくす」（71.3%）、「商品の簡易包装化をすすめる」（50.0）と答えた人の割合が特に高くなっている。一方、「ちらし等に環境に配慮した情報（マークなど）を表示する」（9.3%）、「インターネット上で商品の環境配慮に関する情報を提供する」（2.1%）と答えた人の割合は、特に低くなっている。

[その他の自由回答（主なもの）]

○　環境に配慮した商品と従来品の品質を同レベルにする。
○　環境に配慮した商品を買うことによって普通の商品を買うのに比べて、どれだけ環境保全に貢献できるのかを具体的に表示する。
○　環境に配慮したマークをもっと広報すべき。
○　製造業者に環境に配慮した商品の製造を促進する施策が必要。

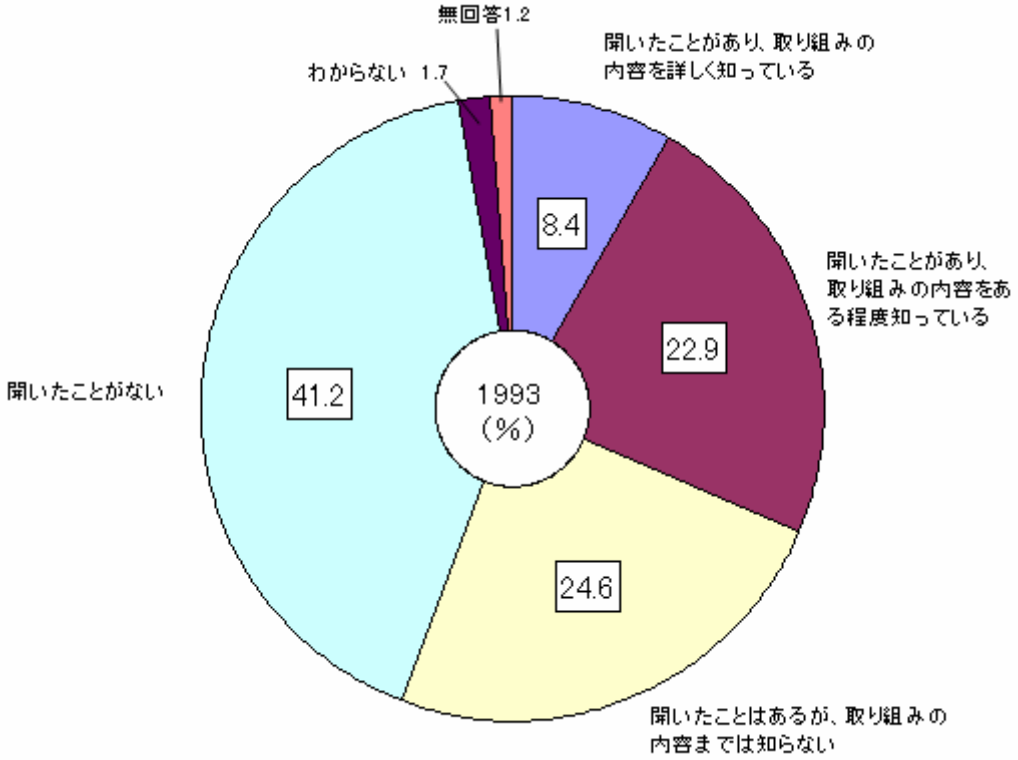
問６　あなたは、消費者が環境のことを考えて商品を購入するようになれば、企業の環境保全の取り組みが促進されると思いますか。次の中から１つだけ○をつけてお答えください。（○は**<u>１つだけ</u>**） １　促進されると思う ２　ある程度促進されると思う ３　あまり促進されないと思う ４　全く促進されないと思う ５　わからない



消費者が環境のことを考えて商品を購入するようになれば、企業の環境保全の取り組みが「促進されると思う」（37.6%）、「ある程度促進されると思う」（54.5%）と答えた人の合計が92.1%となっている。

問７　あなたは、買い物袋の持参や環境に配慮した商品の購入など「環境にやさしい買い物」の実践を呼びかけるキャンペーンについて、今年の１０月に各都道府県下において行われていたことをご存じですか。次の中から１つだけ○をつけてお答えください。（○は**１つだけ**）

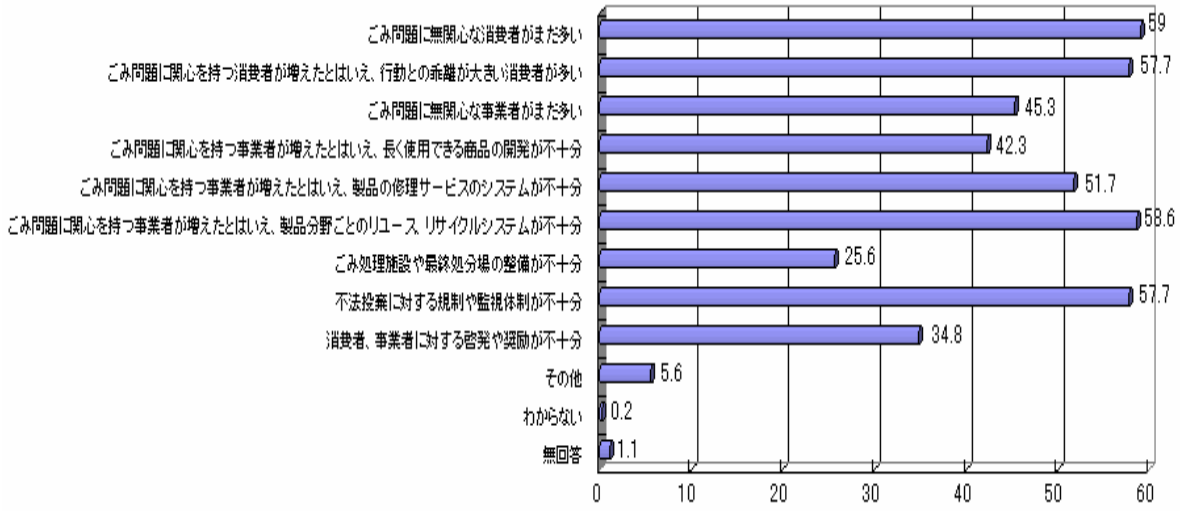
１　聞いたことがあり、取り組みの内容を詳しく知っている
２　聞いたことがあり、取り組みの内容をある程度知っている
３　聞いたことはあるが、取り組みの内容までは知らない
４　聞いたことがない
５　わからない



今年の 10 月に各都道府県下において行われた「環境にやさしい買い物」の実践を呼び掛けるキャンペーンについて、「聞いたことがあり、取組みの内容を詳しく知っている」（8.4%）、「聞いたことがあり、取り組みの内容をある程度知っている」（22.9%）と答えた人の合計は、全体の 31.3%で、「聞いたことがない」（41.2%）と答えた人の割合を下回っている。

問８　大量生産・大量消費・大量廃棄型の経済活動を続けてきた我が国では年間約 4.5 億トンという膨大な量の廃棄物が排出されており、近年、最終処分場のひっ迫や不適正処理に伴う環境への影響を生じさせるとともに、鉄や銅などの天然資源の将来的な枯渇も懸念されています。このような「ごみ問題」について、あなたは何が原因だと思いますか。次の中からいくつでも○をつけてください。（○は**いくつでも**）

1　ごみ問題に無関心な消費者がまだ多い
2　ごみ問題に関心を持つ消費者が増えたとはいえ、行動との乖離が大きい消費者が多い
3　ごみ問題に無関心な事業者がまだ多い
4　ごみ問題に関心を持つ事業者が増えたとはいえ、長く使用できる商品の開発が不十分
5　ごみ問題に関心を持つ事業者が増えたとはいえ、製品の修理サービスのシステムが不十分
6　ごみ問題に関心を持つ事業者が増えたとはいえ、製品分野ごとのリユース（繰り返し使う）、リサイクル（再び資源として利用する）システムが不十分
7　ごみ処理施設や最終処分場の整備が不十分
8　不法投棄に対する規制や監視体制が不十分
9　消費者、事業者に対する啓発や奨励が不十分
10　その他（　　）
11　わからない



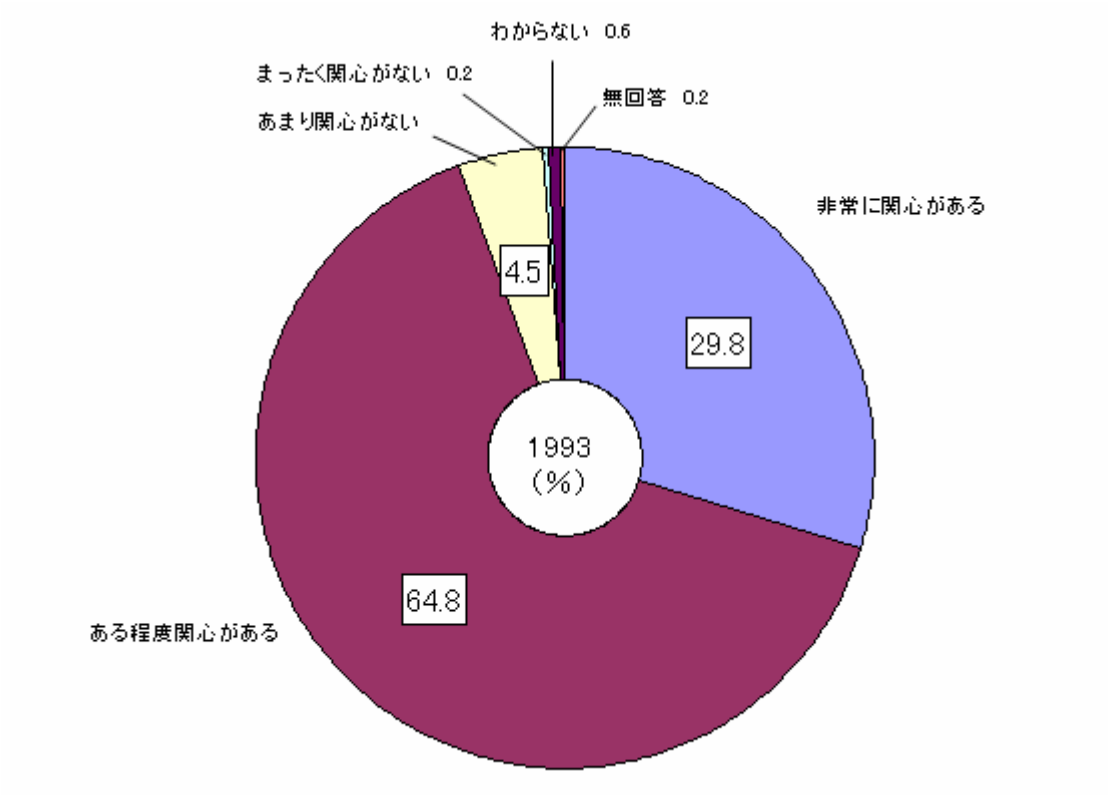
「ごみ問題」の原因は、「ごみ問題に無関心な消費者がまだ多い」（59.0%）、「ごみ問題に関心を持つ事業者が増えたとはいえ、製品分野ごとのリユース（繰り返し使う）、リサイクル（再び資源として利用する）システムが不十分」（58.6%）、「ごみ問題に関心を持つ消費者が増えたとはいえ、行動との乖離が大きい消費者が多い」（57.7%）、「不法投棄に対する規制や監視体制が不十分」（57.7%）、「ごみ問題に関心を持つ事業者が増えたとはいえ、製品の修理サービスのシステムが不十分」（51.7%）と答えた人が過半数を超えている。

[その他の自由回答（主なもの）]

○　製造事業者は、リデュースやリユース、リサイクルのことを十分に考えて製品を設計、製造すべき。
○　修理するより新品を購入したほうが安上がりである。

問９　あなたは、ごみ問題と消費生活との関係にどの程度関心がありますか。次の中から１つだけ○をつけてお答えください。（○は**１つだけ**）

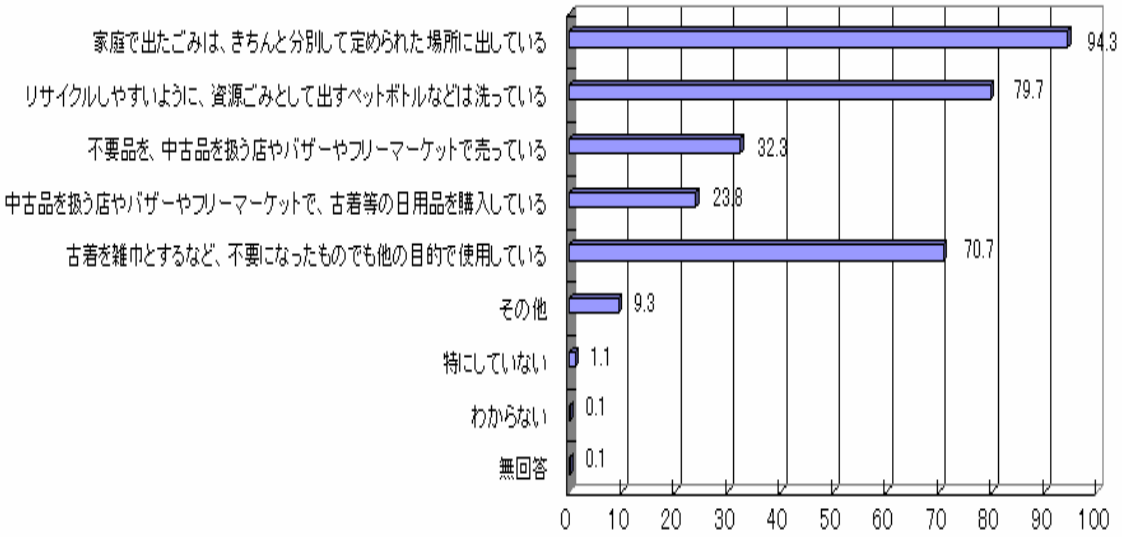
１　非常に関心がある
２　ある程度関心がある
３　あまり関心がない
４　まったく関心がない
５　わからない



ごみ問題と消費生活との関係について、「非常に関心がある」（29.8%）、「ある程度関心がある」（64.8%）と答えた人の合計は、94.6%となっている。

問 10　あなたは日頃、ごみや一度使ったものがリユース（繰り返し使う）、リサイクル（再び資源として利用する）されやすいように、心がけていることはありますか。あなたが心がけていることがあれば、次の中からいくつでも○をつけてください。（○は**いくつでも**）

1　家庭で出たごみは、きちんと分別して定められた場所に出している
2　リサイクル（再び資源として利用する）しやすいように、資源ごみとして出すペットボトルなどは洗っている
3　不要品を、中古品を扱う店やバザーやフリーマーケットで売っている
4　中古品を扱う店やバザーやフリーマーケットで、古着等の日用品を購入している
5　古着を雑巾とするなど、不要になったものでも他の目的で使用している
6　その他（　　）
7　特にしていない
8　わからない



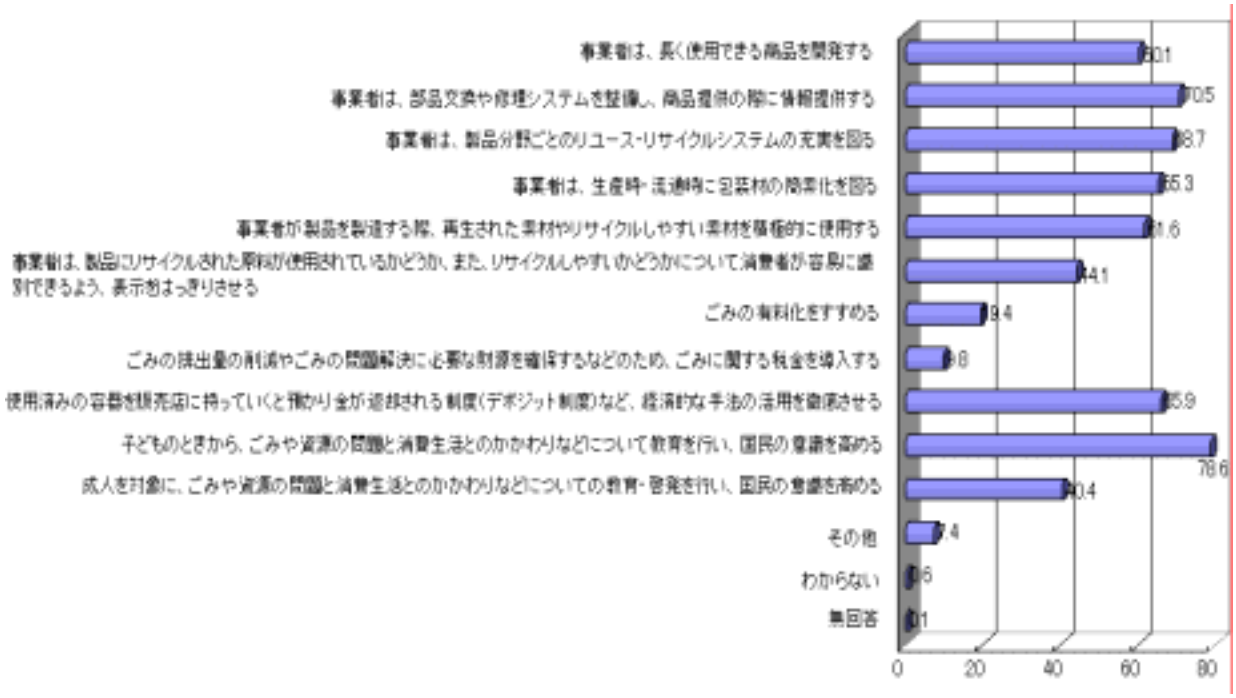
ごみや一度使ったものがリユース、リサイクルされやすいように、心がけていることとして、「家庭で出たごみは、きちんと分別して定められた場所に出している」（94.3%）、「リサイクル（再び資源として利用する）しやすいように、資源ごみとして出すペットボトルなどは洗っている」（79.7%）、「古着を雑巾とするなど、不要になったものでも他の目的で使用している」（70.7%）と答えた人の割合が特に高くなっている。

[その他の自由回答（主なもの）]

○　リユースやリサイクルしやすい商品を購入している。
○　生ゴミを堆肥にし、活用している。
○　不要になった洋服等を友人・知人間で差し上げたり、頂いたりしている。
○　インターネット等を活用し、不用品の譲渡や中古品の購入を行っている。

問 11　循環型社会基本法には、国民の責任として、製品の長期間使用や再生品の使用、ごみの排出抑制、分別回収への協力、事業者への引渡しなどが規定されていますが、このようなことを国民の間に定着させるためには、国や地方公共団体、事業者がどのような対策を講ずればよいと思いますか。あなたが必要だと思うものを次の中からいくつでも○をつけてください。（○は**いくつでも**）

1　事業者は、長く使用できる商品を開発する
2　事業者は、部品交換や修理システムを整備し、商品提供の際に情報提供する
3　事業者は、製品分野ごとのリユース（繰り返し使う）・リサイクル（再び資源として利用する）システムの充実を図る
4　事業者は、生産時・流通時に包装材の簡素化を図る
5　事業者が製品を製造する際、再生された素材やリサイクル（再び資源として利用する）しやすい素材を積極的に使用する
6　事業者は、製品にリサイクル（再び資源として利用する）された原料が使用されているかどうか、また、リサイクル（再び資源として利用する）しやすいかどうかについて消費者が容易に識別できるよう、表示をはっきりさせる
7　ごみの有料化を進める
8　ごみの排出量の削減やごみの問題解決に必要な財源を確保するなどのため、ごみに関する税金を導入する
9　使用済みの容器を販売店に持っていくと預かり金が返却される制度（デポジット制度）など、経済的な手法の活用を徹底させる
10 子どものときから、ごみや資源の問題と消費生活とのかかわりなどについて教育を行い、国民の意識を高める
11 成人を対象に、ごみや資源の問題と消費生活とのかかわりなどについての教育・啓発を行い、国民の意識を高める
12　その他（　　）
13　わからない



国や地方公共団体、事業者が講ずる必要があると思う対策として、「子どものときから、ごみや資源の問題と消費生活とのかかわりなどについて教育を行い、国民の意識を高める」（78.6%）、「事業者は、部品交換や修理システムを整備し、商品提供の際に情報提供する」（70.5%）、「事業者は、製品分野ごとのリユース（繰り返し使う）・リサイクル（再び資源として利用する）システムの充実を図る」（68.7%）、「使用済みの容器を販売店に持っていくと預かり金が返却される制度（デポジット制度）など、経済的な手法の活用を徹底させる」（65.9%）、「事業者は、生産時・流通時に包装材の簡素化を図る」（65.3%）、「事業者が製品を製造する際、再生された素材やリサイクルしやすい素材を積極的に使用する」（61.1%）、「事業者は、長く使用できる商品を開発する」（60.1%）と答えた人の割合が特に高くなっている。一方、「ごみの排出量の削減やごみの問題解決に必要な財源を確保するなどのため、ごみに関する税金を導入する」（9.8%）、「ごみの有料化を進める」（19.4%）と答えた人の割合が特に低くなっている。

[その他の自由回答（主なもの）]

○ 製品の売値に処理代金を加算して販売するべきである。

○ 修理するより、新品を購入するほうが安いということが多いので、その点を見直していく必要がある。

○ 環境に配慮した商品の価格を下げるための対策が必要である。